

連載 日露戦史(その一)

日露戦争の背景と開戦経緯

中山 隆志 陸自58(防2)

日露戦史連載について

編集委員会

今年度は明治37・38年日露戦役の百周年であります。これを記念して『偕行』は元幹部自衛官会員のなかから軍事史に関心を持つ方たちに分担して日露戦史を編んで貰うこととしました。今月以降、概ね戦争の推移に沿って2年間、24回の連載と致し

ます。戦争は38年9月のポーツマス条約で終わるわけですが、関連の事項も補筆する計画で2年間を予定しました。執筆者には既刊の参謀本部・軍令部史にこだわらず、その他の史料も活用し、もとより公正、客観的であらねばならないが、現代の幹部自衛官の視点で書いて貰いたいと注文しております。

今年度は日露戦争開戦及び戦勝の百周年であります。この時期に合わせて『偕行』誌面をお借りし、大変僭越ですが、元幹部自衛官の中でもなるべく若手を主体に分担執筆の形で、日露戦史を取り上げたいと思います。公正・客観性を重視しますが、同時に幹部自衛官の視点、見方になることをお許し頂きたいと考えております。

日露戦争は、日本にとつては自存自衛のために国運を賭した戦いでありました。この勝利により日本は近代国家として、対等に欧米諸国と伍して発展する基礎を固めることができました。

この戦争は独り日本のみならず、20世紀の世界に実に大きな影響を及ぼしています。近くは第1次世界大戦の戦い方(損害を顧みず攻撃により勝利を追求する)を規定し、革命によるロシア帝国崩壊の過程を推進させました。

より長い眼でみれば、非白人国が白人国を打ち破ることに、白人国の植民地とされてきたアジア・アフリカなどの諸民族、被差別諸民族などを覚醒させ、20世紀を植民地解放・人種差別撤廃の世紀たらしめる扉を開いたものと言えるでしょう。しかしながら、その副作用として黄禍論など人種感情

を基底に潜めた反響、自らその誕生に影響を与えたソ連邦やコミンテルンの攻撃を受け、日本自身の政策的誤りもあって第2次世界大戦に敗れることになりました。

日露戦争の意義は極めて大きいわけですが、その検討は別にすることにして、第1回目の本文に移らせて頂きます。

◆三国干渉の衝撃

日清戦争の帰趨が明らかになり、ロシア皇帝ニコライ2世が、日本の遼東半島領有を阻止するための共同干渉を英独仏三国に呼びかけると、独仏は將來清国に対する領土的競争に参入する資格を得ておくためにこれに同調した。イギリスは、清国の敗戦により、ロシアの南下阻止に対する防壁としての日本の意義の増大を認め、共同干渉に加わらないことにした。

講和条約調印から6日後、1895(明治28)年(以下西暦年は下2桁のみを記す)4月23日、露独仏三国公使は、日本の遼東半島領有は①朝鮮独立を有名無実とし、②欧州各国の商業上の利益を妨害し、③清国の首都を危うくし、④東洋の平和を危うくする、との理由を挙げて放棄を勧告した。

露骨な武力的威嚇を背景にした勧告に対し、三国を敵にすることは到底不可

可能なのは明らかであり、日本は涙をのんでこれを受諾した。一日下関講和条約の批准をすませた後、新たに清国との間に遼東還付条約を締結し、還付の報酬として3千万両(下関条約による賠償金2億両のほかに)を得て、遼東半島すべてを還付した。

日本においては5月15日、新聞『日本』が掲載した三宅雪嶺の論文の題名「臥薪嘗胆」がやがて国民的スローガンに成長し、国民は大増税に耐えて軍備増強に協力した。一方、清国は眠れる獅子ではない弱体が露わになり、しかも日本に対して常に列強の仲介、干渉により対抗しようとしたため、列強をいよいよ清国内部の分割に誘い込むことになる。三国干渉の目的は、清国の領土保全を図るものではなく、彼らにはまだ清国内部を分割する準備ができていなかったため、とりあえず日本による先取りを押さええて、清国分割を自分たちに都合のよい時機まで延ばすことになった。

三国干渉を甘受したことは日本の威信を低下させ、同年7月に朝鮮で反日クーデターが起り、日本が行ってきた朝鮮内政の改革政策は崩壊した。危機感を抱いた新任の三浦樞公使が独断で画策したクーデターにより反目的な閔妃と親露的な高官が殺害されると、朝鮮宮廷はロシア公使館に逃げ込み、

朝鮮政府をロシアのふところに取り込ませてしまった。日本は朝鮮における勢力を維持するため、ロシアに譲歩せざるを得ない状態になった。

◆列強による清国分割

列強の最初の利権争奪は、清国の対日賠償金のための調達資金の貸し付け競争から始まった。三国干渉当事国のロシアとフランスは共同して、95(明治28)年7月、フランス貨4億フランの借款協定を締結、次いでイギリスとドイツの共同により、96年3月及び98年3月にも同じ英貨千6百ポンドの借款契約が締結された。

ロシアは、遼東半島還付を実現した報酬を、もつと多く清国から得ようとしていた。96年5月、ロシア政府の強い要求によりニコライ2世の戴冠式参列のためモスクワに派遣された清国直隷総督・李鴻章は、事情にうといロシア外相ロバノフに代わって交渉にあたった蔵相ウイッテに説得されて露清同盟密約に調印した。これは東亜のロシア領土、清国または朝鮮に対する日本の侵略に対する攻守同盟であり、これを成立させる手段の一つとして、シベリア鉄道を清国領土を経由してウラジオストクに到達させること(東清鉄道の建設)が含まれていた。この権利を獲得するために、ロシアは李に對

して3百万ルーブルの賄賂を約束した(実際に受け取ったのは百万ルーブルだった)という(アヴァリン『列強対滿工作史』)。このうち、ロシアによる東清鉄道敷設のことは問もなく明らかになったが、軍事条項については長く秘密にされていた(日本政府は日露戦争間に清国外務部から承知した)。

機会を狙っていたドイツは、97(明治30)年9月、山東でドイツ人宣教師2人が殺害されると、11月艦隊をもつて山東半島南岸の膠州湾を占領し、翌98年3月6日、99年を期限とする膠州湾租借条約を締結した。独清の交渉継続中、ロシアは97年12月、艦隊をもつて旅順口を占領し、清国に強要して98(明治31)年3月27日、25年を期限とする遼東半島の租借、東清鉄道から大連まで、及び營口から鴨綠江間沿海の便宜の地点まで接続支線の拡張を認める条約を結んだ。日本が血をもつて獲得した遼東半島を、東洋平和を危うくするという理由で干渉して返還させた張本人のロシアが、なんの勞することもなくそれ以上のものを手に入れたのである。三国干渉の仲間の残りの一國フランスも、既に植民地化したベトナムから北上中で、98年4月、広州湾の99年間租借その他を認めさせた(条約調印は同年11月17日)。

化して直隸湾(黄海)における勢力均衡が破壊されたことを理由に、日本と協議を重ねた上、日本撤退後の威海衛を98年7月1日の条約により租借した。イギリスは更に、フランスが広州湾の租借のみならず、広範な権益を獲得していることに對抗して、98年6月9日、九龍半島のほぼ全部の租借、正式には香港地域拡張に関する条約を締結した。

こうして清国北部はロシア、山東方面はドイツ、揚子江方面はイギリス、南部はフランスの勢力圏となり、各国は鉄道、鉱山その他の利権獲得に狂奔した。日清戦争に勝った日本は、ここに割り込む実力もなく、場所もなく台湾の安全のため、対岸の福建省の不割譲を清国に宣言させる(98年5月)ことで満足せざるを得なかった。

瀕死の清国の分割競争に参加しなかったアメリカは何をしていたかというところ、マッキンレー大統領のもと最も植民帝国主義的政策を清国以外のところで展開していた。98年4月スペインに対して宣戦し、スペインを屈服させて12月のパリ条約によりフィリピン、グアム、プエルトリコを割譲させ、キューバを保護領とした。また7月には、前年武力の威圧により王朝を倒したハワイを併合した。ここでほとんど

列強の勢力範囲に分割された清国に目を転じ、ジョン・ヘイ国務長官が、従来イギリスが唱えていた主義に倣い、「商業上の門戸開放政策に関する宣言」を、99(明治32)年9月英独露三国に、年々末までに日仏伊三国にも伝達した。さらにヘイ国務長官は翌00(明治33)年7月、門戸開放に清国の領土保全を加えた通牒を再び関係6カ国に送った。これらはアメリカが道義的見地から出したものというより、清国分割に乗り遅れたので、各国の勢力範囲においても同等の商業的利益にあずかるうとする希望の表明であった。

その傍ら、アメリカは福建省北部の三沙湾を貯炭場として租借しようとして、日清間の不割譲宣言があるため、日本政府の意向を打診した。日本政府は、アメリカとの友誼を考えて許容すべしとの強い意見もあったが、いくつかの理由とともに、アメリカ自身が行い日本も喜んで賛意を表した清国の領土保全の宣言を自ら破ることの影響の大きいことを説き、アメリカは断念した。これによってヘイの「門戸開放宣言」はアメリカのその後の極東政策の柱となり、道義外交の伝統となったのである。日本がその確立を手伝ったアメリカの道義外交、ヘイの門戸開放政策が、1930年代以降の東アジアにおける日米の摩擦と衝突の根源となったの

は、まことに皮肉な歴史の結果である。

◆ロシアの満洲占領

満洲の排他的独占政策を進めつつあったロシア政府にとって、またとなつた機会が到来した。明時代に起こつた一種の宗教団体である「義和拳」が、列強の利権獲得競争による清国分割に憤激し、反清朝活動を列強帝国主義への反対に変換して「仇教滅洋」あるは「扶清滅洋」をさげふようになつた。清朝は、列強の圧迫に抵抗するため、これを合法的な地方組織として公認し、「義和団」と改称した。99年3月山東省で反乱を起し、同年末イギリス人宣教師を殺害した義和団は、00年4月には京津（北京、天津）地方に入った。列國の鎮圧要求に対し、清朝の実権を握つていた西太后ら守旧派は、清朝権力を維持するために義和団の活動を公認し、出兵している8カ國連合國に対して宣戦した。孤立した北京外交團は、予備役陸軍少佐であつたイギリス公使を総指揮官とし、日本公使館付武官柴五郎中佐がこれを助け、8カ國連合軍（日本が約三分の二の兵力を提供）救援部隊が到着するまで、僅かな護衛兵と義勇兵をもつて、清國正規兵と義和團の攻撃に対して55日間公使館地域を守りぬいた。同年8月15日連合軍が北京を占領し、西太后らは

光緒帝を擁して西安に逃亡した。

北京の籠城及び救出作戦において際立つたのは、日本軍の優秀さ、兵の勇氣と大胆、そして見事なまでの厳正な軍紀であつた。紫禁城の3門を警護して掠奪を防ぎ、日本軍管轄区には保護を求め多くの中国人が集まつた。日清戦争後、ドイツのウイヘルム皇帝が唱えた黃禍論が欧州に広まつていつたが、この事件によつて日本に対する列國の与論は好転した。特に日本の出兵を懲慙したイギリスは、日本との同盟を貞剣に考慮するようになる。

北清事変（義和団事件とも言う）は、各地に大小の伝播をしたが、満洲においても鉄道の破壊、教会・外国人の襲撃などがあいついだ。好機到来とみたロシアは、鉄道の保護と反徒鎮圧を名目に、シベリアと旅順の両方面から大兵力を投入し、7月から10月初めの間に全満洲を占領した。

ロシアのアレクセーエフ関東州総督（03年8月以降極東総督）は、ロシアの保護下に奉天將軍増祺と、満洲の行政を復活すべく厳しい内容の予備協約を結んだが、李鴻章はこれを承認せず、交渉はロシアの首都ペテルスブルクに移された。ロシアは全満洲占領の既成事実を背景に、満洲におけるロシアの特権的、独占的立場を強めるような協約を結ぼうとした。しかし、日本はイ

ギリスと協力し、ドイツ、アメリカも加わり、連合國を排除してロシアに特権的地位を与える露清二國間の協約を結ばないよう清國に警告し続け、協約は成立しなかつた。

◆日英同盟とロシアの更なる南下

イギリスは、日本が威海衛を清國に返還しようとする時に、日本の存在を無視できないことに気づいた。北清事変に際しては、イギリスはボーア戦争（南アフリカ）の泥沼に足をとられており、日本と協力しないと東洋における権益と地位を維持できないことを悟つた。こうしてイギリスはその伝統的対外政策とされる榮光ある孤立主義からの脱却を模索し始めた。

一方、日清戦争後の日本の対外政策の基本は日露協調であつた。それは日露の軍事力、国力のあまりにも大きな格差の自覚によるものであり、またイギリスに同盟を求めたにも、彼を助けるに足る軍事力がなければ不可能と考へたからである。しかし、軍備の充実もしだいに進み、代表的対露協調論者である伊藤博文首相から桂太郎首相に代わると（01年6月）、対英協調を重視する姿勢への変化が芽生えてきた。

かくして、ロシアの満洲占領とその南下政策に対する危惧を同じくする日本とイギリスは、02（明治35）年1月

30日、第一回日英同盟協約に調印した。英国は主として清國における、日本は清國および韓國（朝鮮國は97年10月14日國号を大韓と改めた）に有する格段の利益を相互に認め、これを防護する上での他國との戦いにおける防衛同盟であり、引続き日英軍事協商も成立した。これにより、情報面や海軍艦艇の獲得・回航などの具体的利益のほか、大英帝國の世界的影響力を享受することができるようになつた。

日英同盟の効果は直ちにあらわれ、4月8日、露清滿洲遞付協約が締結された。これによるとロシア軍の撤兵は、盛京省（奉天省）の遼河以西地域からは協約調印6カ月間に、残余の盛京省、吉林省からは次の6カ月間に、黑龍江省はその次の6カ月間に行われることになつていた。

ロシアは第一期の撤兵は規定どおりに行つたが、以後撤兵を行うところか、さらにロシアの独占的權利を求めめるカ要求を清國につきつけた。列國は再びこれを受け入れないよう清國に警告したが、しだいに各國は熱意を失い、日本は単独でロシアと直接交渉せざるを得なくなつてゆく。

ロシアは、00年3月、韓國南岸の馬山浦に海軍用炭庫及び病院建設のための上地讓与の秘密協定を締結し、02（明治35）年鴨綠江森林会社を興した。

この森林会社は、対外強硬派のベゾラゾフが、ツァーにとりいつて政府事業に準ずる形で発足した。皇帝の常侍顧問官としてベゾラゾフら対外強硬派が宮廷を支配し、ウイッテらが穩健路線に傾けたロシアの極東政策を強硬路線に変えた(「ウイッテ回想記」)。

これが露清滿洲還付協約締結に基づく第1期撤兵後の方針転換をもたらした。その後ロシア軍は鴨緑江方面に進出し、03(明治36)年5月その一部は鴨緑江を越えて韓国領土内の龍巖浦を占領し、軍事基地の建設を始めた。

ロシアの滿洲撤兵不履行と一方的行動は、各方面の大きな関心を呼んだ。撤兵を延期するばかりか逆に増兵し、韓国にまで軍隊を進出させる状態を見れば、軍隊を進出させたところはすべて領土化してきたロシアの歴史に照らして、日本などが危惧するのは自然な反応であった。03年5月29日、陸・海・外3省の中堅幹部が会合し、戦争を賭して露国の横暴を抑制する必要がある、今日の機会を失しては2度と機会はないという意見に一致した。大山巖參謀総長は6月19日「朝鮮問題解決に関する意見書」を天皇に奉呈し、朝鮮問題について今日交渉すれば、もし不幸にして開戦になっても彼(ロシア)の軍備はなお欠点があり、彼我の兵力はまだ均衡を失っていない。朝鮮問題を

を解決するのは今であると主張した(陸軍省編『明治軍事史』)。

◆日露交渉

このような情勢下に、6月23日に開かれた御前会議は、清国に譲歩しないよう警告すると同時に、滿洲問題について友好的協定を行う目的をもってロシアと直接交渉することを決定した。

日本の提案の基礎はこれまで度々議論された滿韓交換論の一種で、日露両国は清韓兩國の独立と領土保全を尊重し、日本の韓国における、ロシアの滿洲におけるそれぞれ特殊な利益を相互に承認することにあつた。しかし、ロシアは交渉を引き延ばし、韓国における日本の優越的地位はなるべく制限し、一方滿洲に対する日本側の要求は完全に無視し、田滿な交渉成立の可能性がないという判断が日本側に開戦を決意させた。ある意味では、平和的妥協を求めて始めた交渉がかえって開戦決意の動因になるといふ、日米交渉にも似かよったパターンがその40年前にもあつたのである。

ロシアの滿洲占領は、日本国民を憤激させた。01年に結成した内田良平らの黒龍會は、機関紙『黒龍』によって世論に呼びかけた。近衛篤麿、頭山滿らは対露強硬論を呼びかけるために国民同盟会をつくり、露清間の滿洲還付

条約締結によりいったん解散したが、ロシアの第二期撤兵不履行により対露同志会を結成し、03年10月には東京で全国大会を開くなど、対露開戦を叫んで政府に迫った。また同じころ、代表的知識人が協同して政府に迫った戸水寛人ら「七博士の主戦論」など、臥薪嘗胆の聲が吹き出したものといえよう。

しかしながら、国民がこぞつて対露開戦を叫んだわけではない。社会主義者である幸徳秋水のイデオロギー的反戦論、キリスト者内村鑑三の道德的非戦論、西南戦争で熊本城を固守した谷干城陸軍中将の専門的不戦論などもあつた。国民一般の素朴な愛国心は高揚したけれども、もの言わぬ多数は内心平和を望んでいたであらう(『原敬日記』)。しかし、一旦開戦の後には前線統帥の別なく挙国一致できたのは、革命前後のような国内情勢であつたロシアとの大きな違いであつた。

03年6月23日の御前会議は、対露直接交渉に臨む前提である基本政策として(帝國の防衛と経済的活動のため)韓国の支配とそこにおける経済活動を焦眉の急とし、次いで福建省不割譲を基礎とする南清における勢威確立を定めた。同年12月30日、政府は開議を開いて先の対外政策の大方針に従い、万が一開戦となつた場合の対清韓方針について決定した。特に清国を共同してロ

シアに敵対させるか、中立關係にさせるかは大きな問題であつたが、後者を採ることに決定した。その理由の第一は、対外政策の大方針であつて、北は韓国の独立を擁護して帝國防衛の企図を全うし、南は福建を立脚点として南清地方を我が利益圏内に収むるに在りとしたことであり、そのほか地域を限定し、國際關係を單純にして干渉を招かないこと、北清事変に対する償金に疲弊した清国への配慮などであつた。

04(明治37)年1月6日のロシアの第2次対案は、滿洲の領土保全にいささかも触れないものであり、日本政府が1月16日最終修正案を提出したのに対し、ロシアは、向に回答する誠意を見せかゝつた。日本側は前年12月以来、政府と陸海軍連繫のもと開戦準備に着手した。ロシア側でもアレクセーエフ總督が提議した極東における軍事動員と鴨緑江への派兵が、1月6日ツァー

によって裁可された。ロシア政府は1月28日、日本の最終提案の拒否を決定した。(A. Matozemoff, Russian Far Eastern Policy 1881-1904) しかし、日本の督促にもかかわらずロシアは回答期日をも示さないの、これ以上交渉継続の意味がなくなつたため、2月4日、日本政府は国交断絶を開議決定し、6日ロシア政府に通告した。ロシアとの妥協に意を使つてき

(16年1月号)

た伊藤博文も遂に戦争のやむを得ないことを認めた。日本は、米英両国の理解と支持を得るため金子堅太郎、末松謙澄という人材を派遣し、明石元二郎大佐に謀略工作を準備させるなど、作戦以外にも周到な手配を進めた。

日本が、日英同盟をバックに、列国特にアメリカと歩調を合わせ、最小限奉天開放などをロシアに要求したの

は、満洲を列国に門戸開放させてロシアの独占領有を防ぎ、ロシアが満洲から侵略の手を韓国に伸ばすことを阻止しようとしたのである。日本が後に満洲独占に向かうのは、開戦時から企図したものではなく、日露戦争が予想外の経過と勝利に終ったことと、その後の国際情勢による新たな展開であった。